

●予算委員会

平成27年2月3日（火）総括質疑

{ 地方創生担当大臣 石破茂 厚生労働大臣 塩崎恭久 内閣府特命担当（経済政策）甘利明 厚生労働省政策統括官 今別府敏雄 }

（主な論点）

冒頭、イスラム国テロ事件犠牲者へのお悔やみを述べた後、安倍内閣の地方創生は、従来の地方再生と何か違うのか、政府に質した。

石破地方創生担当大臣は、危機感、主役は市町村であることが全く違うとし、具体的には、地方の衰退が続くと、人口が減り、若い方は東京へ移動するが、東京の出生率も低いので、時間差で東京も地方も衰退・消滅に向かう。これは国家の危機である答弁した。

石破大臣の答弁を受け、合計特殊出生率2.07の持つ意味、いつから恒常的に2.07を下回っているのか、人口減少がいつから始まっているのかを質した。

今別府厚生労働省政策統括官は、2.07は現時点での人口を維持する水準（人口置換水準）を意味する。1974年以降、人口置換水準を出生率が下回っており、2011年から本格的な人口減少社会に入ったと答弁した。

続いて、日本では寿命が延び、人口減少のタイムラグがあるが、相当の勢いで人口が減っていくと見てよいのか、政府の認識を確認した。見込みの通りとの答弁を受け、人口推計の考え方と推計結果を質した。

今別府政策統括官は、平成24年1月の推計では、出生率の2010年の実績値は1.39、人口1億2806万人。高位推計の場合、2060年には1.60、人口9460万人。中位で1.35、人口8674万人。低位で1.12、人口7997万人と答弁した。

次に、まち・ひと・しごと創生会議は、高位の1.6で推移するという前提で、合計特殊出生率が、2030年までに1.8、2040年までに2.07と推計しているが、実現可能性について、厚生労働大臣の見解を質した。

塩崎厚生労働大臣は、各省庁と総合戦略に基づき、人口減少の克服に取り組まなければならないとし、どう実現を裏付けていくかが大事だと答弁した。

塩崎大臣の答弁と石破大臣の答弁には開きがあると指摘した上で、相当な長い取り組みになる、人口が減り続ける現実は避けて通れないとして、地域創生

は人口減少に歯止めを掛けるためなのか質した。

石破大臣は、それだけが目的ではないが、極めて重要な要素と承知している。日本人の人口は、社会保障上も経済上も、基本的に重要な意味を持つと答弁した。

石破大臣の答弁に対し、207は、長い闘いになるが、やらなければならない。人口減少社会がどういうものかは、今地方が体の中で体感していると指摘して、人が減ることに対してどういう対策を取り、施策を展開していくかに視点を当てる必要があると強調して、石破大臣の見解を質した。

石破大臣は、少子化と高齢化は別の現象であることを認識しなければならないとした上で、地域で何が起きているのか一番分かるのは集落であり、一つ一つのミクロの積み上げが極めて大事なので、基礎自治体の果たす役割が同時に大事だとして、国からお金が降ってくるという考え方は断固慎むべきだと答弁した。

人口減少を悲観的に捉えるのではなく、日本の中の一つの流れだと踏まえて、どういう政策をすればいいか、議論できる雰囲気をつくるのが、今回の地域創生のもう一つの役割だと指摘して、石破大臣の見解を質した。

石破大臣は、定住人口だけでなく交流人口をどう増やすか、各基礎自治体に考えて頂くに当たり、データをきちんと科学的に分析し、人口減少を所与として総合戦略を立てることも必要だと答弁した。

石破大臣の答弁を受け、人口減少の過程でどういうことが起こるかは、未体験ゾーンに入っていくことだが、最前線に立っているのは、中山間地域の町村であり、地域の地道な仕事に視点を当て、地域創生の中で大きな柱を立てて頂きたいと要望した。

次に、生産年齢人口が減る中で、どういう経済運営、財政運営を行うのか、基本的な考え方を甘利経済財政政策担当大臣に質した。

甘利大臣は、人口規模を50年後に1億人程度で安定させ、生産性を世界トップレベルに引き上げることが出来た場合の展望として、実質GDP成長率1.5～2%を確保するとした。人口減少に歯止めを掛け、人材力を強化し、イノベーションを促進することで、生産性向上が、賃金上昇、消費拡大、企業収益を改善するという経済の好循環を確かなものにする必要があると答弁した。

甘利大臣の答弁を受け、不確実性の中で経済財政運営を行うには、保守的に物事を見ることが大事だとして、甘利大臣の見解を質した。

甘利大臣は、短期的には好循環とイノベーション、中長期的には全員参加社会だとし、人口減少社会の中で、社会を維持していくに足る経済力を保持していくと答弁した。

最後に、負の遺産が気になるとして、人口が減少していく状況で、財政再建、社会保障制度の改革もしなければならないが、そんなに時間はないと指摘した上で、これまでにない取組みをしていかなければならないという機運を強く進めて頂くよう期待を述べ、質疑を締め括った。

●財政金融委員会

平成27年2月26日（木）

{ 日本銀行総裁 黒田東彦 }

（主な論点）

冒頭、金融緩和を決定するときに予想される様々な事象とその後の変化の中で、(予想外だったのは)原油価格の下落だけだったのか、黒田総裁に確認した。

黒田日銀総裁は、原油価格の大幅下落が一番大きな予想外の状況だが、消費税の影響が長引いたこと、輸出の回復が遅れたことも予想外だったと答弁した。

黒田総裁の答弁を受け、消費税3%引上げによって、需要がかなり落ち込んだことも当初の予測と違ったのか、確認した。

黒田総裁は、3%引上げの駆け込みが大きかったのかもしれないが、反動減がやや予想外に長引いたと答弁した。

次に、消費税率10%への引上げを1年半延長したことは、経済の足を引っ張る要因が除かれたことになるが、黒田総裁がそのファクターに触れなかったことは意外だと指摘して、黒田総裁の見解を質した。

黒田総裁は、2%再引上げの18ヶ月延期は、従来想定していたことではなかった。その後の見通しや今の政策は、2017年4月に2%引上げられることを前提に作っており、それを踏まえ金融政策について議論していると答弁した。

更に、消費税率再引上げと、今回の量的緩和目標の物価上昇率2%の達成時期は無関係という理解で良いのか確認した。

黒田総裁は、政府が決めたことに基づき、見通しを作り、金融政策について議論するとし、再引上げを前提に、適切な金融政策を議論していくと答弁した。

最後に、当初の量的緩和と消費税の引き上げはセットではないかと、市場も我々も思っていたとし、これだけの量的緩和は大変な劇薬で、一日も早く達成することが一番だと期待を述べ、質疑を締め括った。

●国の統治機構に関する調査会

平成27年3月4日（水）参考人質疑

{ 東京大学名誉教授・地方公共団体情報システム機構理事長 西尾勝、
毎日新聞論説委員 人羅格 }

（主な論点）

冒頭、三位一体改革は、国の歳出カットであり、地方交付税の総額に圧縮を掛けたものであって、交付団体にとっては、税源移譲されても、補助金も地方交付税交付金もカットされ、大したことはない一方、東京都のような不交付団体では税収が伸びた。

消費税率の8%への引上げでも、課税ベースの大きい不交付団体が更に税収を得ることになると指摘して、垂直的財源調整の必要性について、参考人の考え方を質した。

西尾参考人は、所得税と消費税は、比較的地域差の少ない税金なので、まずそこに手を付けざるを得ない。ただし、大都市部に必要以上にお金が入りかねないので、法人事業税のような構想で国税に吸い上げるのは避けられない。また、地方交付税の原資にする国税の種類と比率が重要な話になると答弁した。

次に、（国の）出先（機関）の廃止論について、一括全部廃止という声が市町村長から聞こえないのは、近年災害が多発する中、災害に備えて人を確保しておくのは大変なので、国で技術者、対応人員を用意しておき、災害が起こった際に、国から地方に行って対応するのが有益だと分かっているからだと言った。

その上で、町村の首長が、何故出先の廃止を言わないのか、また、国の財政も大変な状況の中、出先の統合を進めるべきだということについて、両参考人の見解を求めて、質疑を締め括った。

人羅参考人は、市町村は、都道府県が強くなることにアレルギーがあり、出先機関の廃止に反対している。東日本大震災がターニングポイントとなり、国土交通省地方整備局を移してよいのか議論が起きた。移すことには懐疑的だ。

国の役割、守備範囲をきちんと議論した上で、出先を移す議論が行われるべきだと答弁した。

西尾参考人は、市町村が出先機関の廃止につき動き出した要因は、河川問題だった。洪水があふれた際に攻撃を受けるのは市町村長だが、都道府県の財政力には不安があり、国が整備してくれた方が安心なので、都道府県への移管に反対した。出先機関の廃止・縮小問題については、国の責任の範囲で行い、影響を地方自治体に持ってきて欲しくないと答弁した。